

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月13日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

【会社名】 株式会社ティー・ワイ・オー

【英訳名】 TYO Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼グループ最高経営責任者 吉田博昭

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目21番7号

【電話番号】 03(5434)1586

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営戦略本部長 上窪弘晃

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目21番7号

【電話番号】 03(5434)1586

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営戦略本部長 上窪弘晃

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期	
				会計期間
売上高	(千円)	17,642,910	18,008,206	24,153,262
経常利益	(千円)	1,047,621	1,064,156	1,093,655
四半期(当期)純利益	(千円)	813,021	632,218	1,120,145
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	831,447	651,312	1,157,313
純資産額	(千円)	3,283,106	4,171,411	3,618,639
総資産額	(千円)	13,200,617	13,162,627	12,437,773
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	13.61	10.58	18.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	13.42	10.14	18.38
自己資本比率	(%)	23.9	30.4	28.0

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間	
			会計期間
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.49	2.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

<TV - CM事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<マーケティング・コミュニケーション事業>

平成24年9月28日、当社の連結子会社であった瑞思華広告（上海）有限公司（Great Works China Co., Ltd.）の出資持分及びグレートワークス株式会社の保有株式を譲渡したことに伴い、連結除外いたしました。

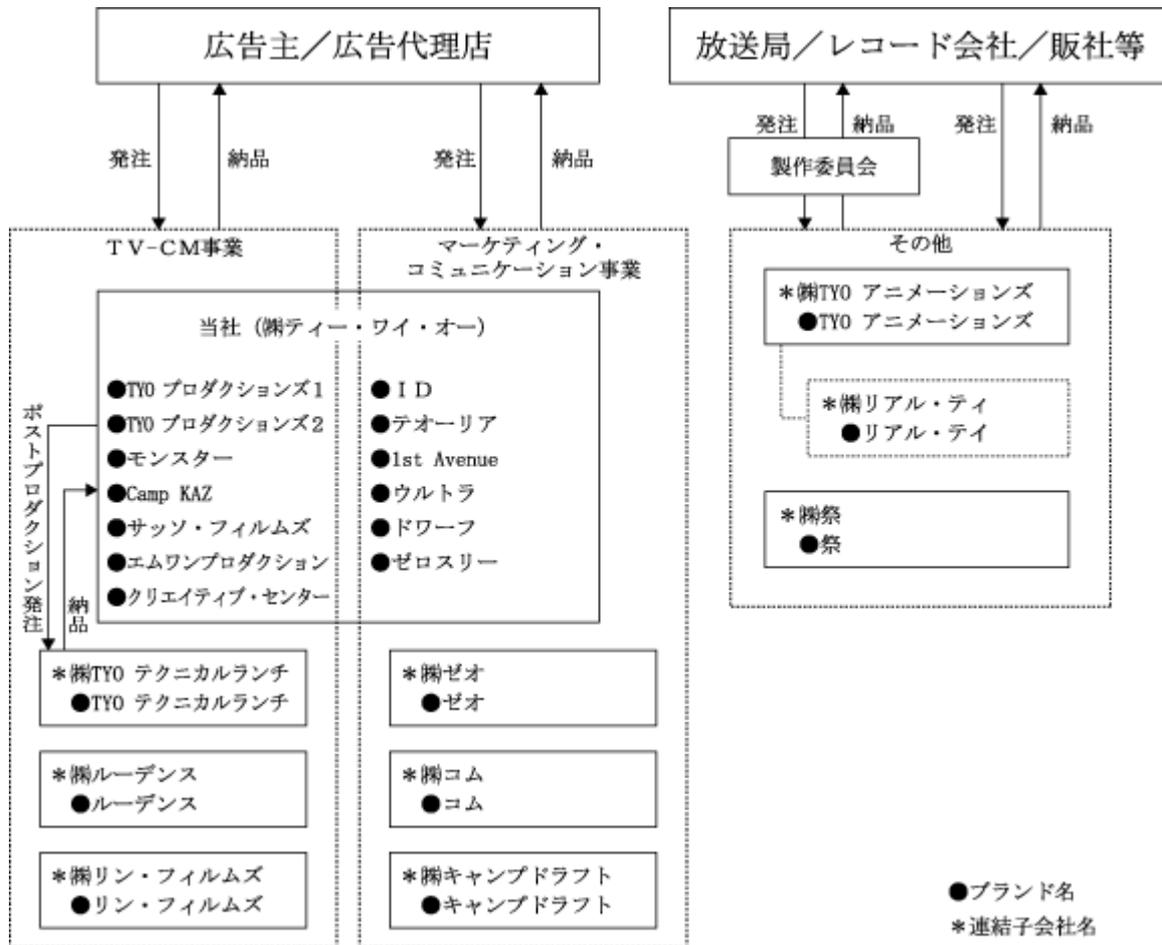
また、平成24年11月1日付けで、当社の連結子会社であった株式会社ドワーフを当社に吸収合併いたしました。

<その他>

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成25年4月30日現在において、当社グループは、当社を含む10社（当社、当社連結子会社9社）により構成されることとなりました。

事業系統図は、以下のとおりであります。なお、当社グループの「ブランド」は、「営業窓口」としての役割があり、複数の窓口を展開することで案件の受注可能性を向上させております。



(注1) 上記の事業領域は主要な事業を示すものであり、事業のすべてを網羅したものではありません。

(注2) テオーリアについては、平成25年5月に事業譲渡しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から新たに認識した事項は以下のとおりであります。

以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における項目番号に対応しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

知的財産権について

当社グループが広告制作を行う過程では、作曲家等の著作権、出演者等の肖像権、商標権等多様な知的財産権が関係しております。当社グループでは、契約等で権利の帰属、範囲等を明確にすることで他者の権利を侵害することのないように努めておりますが、損害賠償請求等を受ける可能性は皆無ではなく、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の財政問題や中国をはじめとした海外経済情勢への懸念等、不透明な状況が続いておりましたが、昨年末の政権交代以降、金融・経済政策への期待感から円安や株価上昇など景気回復に向けた兆しが見え始めました。

国内広告市場（注1）においては、平成24年の総広告費は5兆8,913億円（前年比103.2%）と、5年ぶりの増加に転じ、平成24年のテレビ広告費についても、1兆7,757億円（前年比103.0%）と2年ぶりに前年を上回り回復傾向にあります。当社グループの主力事業であるTV-CM制作市場は、平成22年以降堅調に拡大しており、テレビ広告費に占める割合も上昇しております。また、インターネット広告費及びインターネット広告制作費も年々増加しており、当社グループのビジネス機会は拡大しております。

このような市況環境の下、当社グループは、平成23年9月に策定いたしました「TYOグループ中期経営計画（注2）」に基づき、事業展開を継続してきた結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高18,008百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益1,167百万円（前年同四半期比14.8%減）、経常利益1,064百万円（前年同四半期比1.6%増）、四半期純利益632百万円（前年同四半期比22.2%減）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額63百万円が含まれております。

また、当社グループは、「TYOグループ中期経営計画（注2）」において、平成26年7月末までに自己資本比率30%以上という経営指標を掲げ、当社グループはこれを達成すべく、収益力の強化並びに有利子負債の圧縮に努めてまいりました。その結果、自己資本比率は計画を上回って推移し、当第3四半期連結会計期間末時点において、30.4%に到達いたしました。当社グループは、引き続き積極的な事業活動を展開し、財務基盤の更なる強化に努めてまいります。

（注1） 「2012年 日本の広告費」（株式会社電通）によります。

（注2） 中期経営計画の詳細につきましては、平成23年9月15日に発表した「TYOグループ中期経営計画」をご覧ください。

セグメント別の概況は次の通りであります。

TV - CM事業

当事業は、主として広告代理店向けにTV - CMの企画・制作及びポスト・プロダクション業務を行っております。

広告代理店や広告主が広告制作会社に対して安心感・信用力を求める動きを背景として、TV - CM制作業界では、大手制作会社に案件が集中する傾向が続いております。このような業界環境の下、当事業では、価格競争力をはじめとした大手1社であることの優位性及び広告映像制作の企画・制作機能を武器に積極的な営業活動を展開したことで、飲料、衣料、自動車業界等を中心として受注状況が好調に推移し、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。また、従来からのTV - CM制作に加え、インフォマーシャル（注3）制作にも注力していることも、売上高の拡大に寄与しております。

一方で、案件受注が堅調に推移していることに伴い一部業務の外部委託が増加したことに加え、当社グループ全体で労務環境の改善及び離職率低減を目的として十分な人員確保に努めたことにより、人件費が増加した結果、営業利益は前年同四半期比で減少いたしました。

以上の結果、当事業は売上高13,129百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益2,257百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M & Aによるのれん償却額13百万円が含まれております。

マーケティング・コミュニケーション事業

当事業は、主として広告主向けにWEB広告及びプロモーションメディア広告の企画・制作等、クロスメディア広告業務を行っております。

当事業の業績については、昨年9月までに、不採算であったGreat Worksグループの海外子会社を連結除外したことに伴い、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。一方、国内の既存事業においては、広告主の発注経路の短縮化への要請に対応すべく、企画・提案機能を強化した結果、TV - CMやWEB、グラフィック、セールスプロモーション等を一括受注するクロスセル案件をはじめとして幅広い案件を獲得した結果、売上高は前年同四半期比で増加しております。

また、利益面については、当事業内の一つのブランド（テオーリア）において、業績が大幅な予算未達となったこと等により、当事業全体で営業損失を計上しております。当該ブランドは、固定費を賄うだけの売上の確保ができない状況が続いていたため、抜本的な固定費の削減に努めてまいりましたが、当社グループ内において収益性の改善は困難であると判断したこと、及び今後の事業の方向性の違いが明確になったことにより、本年5月31日に事業譲渡を実施いたしました。今後はマーケティング・コミュニケーション事業全体で営業力の強化及び収益構造の改善に向けて、徹底した収益管理に取り組んでまいります。

以上の結果、当事業は売上高3,928百万円（前年同四半期比10.4%減）、営業損失43百万円（前年同四半期は290百万円の営業利益）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M & Aによるのれん償却額49百万円が含まれております。

（注3）通信販売やテレビショッピング等の商品情報を紹介するコマーシャル映像のこと。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,440,967
計	65,440,967

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,736,930	59,736,930	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は500株です。
計	59,736,930	59,736,930		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年2月1日～ 平成25年4月30日		59,736,930		1,751,057		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,725,500	119,451	
単元未満株式	普通株式 10,930		1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	59,736,930		
総株主の議決権		119,451	

- (注) 1 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式108株を含んでおります。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティー・ワイ・オー	東京都品川区上大崎二丁目 21-7	500		500	0.00
計		500		500	0.00

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。なお、当第3四半期累計期間末後、提出日までにおける役員の異動は、次のとおりであります。

辞任役員

役名	職名	氏名	辞任年月日
取締役	第2セグメント担当	上保 大輔	平成25年5月26日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年8月1日から平成25年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,653,301	2,657,642
受取手形及び売掛金	3,394,512	3,632,927
仕掛品	1,565,380	2,094,364
原材料及び貯蔵品	6,504	6,270
繰延税金資産	228,981	275,575
その他	189,798	239,959
貸倒引当金	27,067	23,550
流動資産合計	8,011,411	8,883,189
固定資産		
有形固定資産	1,989,499	2,089,989
無形固定資産		
のれん	381,828	318,616
その他	67,037	96,999
無形固定資産合計	448,865	415,616
投資その他の資産		
投資有価証券	88,897	132,354
出資金	15,175	3,621
繰延税金資産	639,649	346,566
保険積立金	857,131	899,599
差入保証金	348,206	353,642
破産更生債権等	754,251	754,161
その他	40,937	40,047
貸倒引当金	756,251	756,161
投資その他の資産合計	1,987,997	1,773,832
固定資産合計	4,426,362	4,279,438
資産合計	12,437,773	13,162,627
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,513,489	2,922,272
短期借入金	-	60,000
1年内返済予定の長期借入金	700,000	700,000
未払金	723,672	479,374
リース債務	115,838	131,354
未払法人税等	55,737	129,783
前受金	155,057	457,651
賞与引当金	5,509	5,214
資産除去債務	5,600	-
その他	82,020	88,318
流動負債合計	4,356,926	4,973,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
固定負債		
長期借入金	3,950,000	3,425,000
リース債務	175,281	225,791
退職給付引当金	16,202	14,753
役員退職慰労引当金	258,771	278,871
資産除去債務	61,541	72,667
その他	409	162
固定負債合計	4,462,206	4,017,246
負債合計		
	8,819,133	8,991,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,057	1,751,057
資本剰余金	747,189	747,189
利益剰余金	1,000,066	1,512,812
自己株式	109	109
株主資本合計	3,498,203	4,010,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,338	3,874
為替換算調整勘定	2,781	-
その他の包括利益累計額合計	14,119	3,874
新株予約権	61,226	87,927
少数株主持分	73,329	76,410
純資産合計	3,618,639	4,171,411
負債純資産合計	12,437,773	13,162,627

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)
売上高	17,642,910	18,008,206
売上原価	13,921,143	14,656,879
売上総利益	3,721,766	3,351,327
販売費及び一般管理費	2,350,713	2,183,569
営業利益	1,371,053	1,167,757
営業外収益		
受取利息	1,028	239
保険返戻金	8,421	799
組合出資分配金	26,370	24,581
その他	37,035	15,718
営業外収益合計	72,855	41,338
営業外費用		
支払利息	70,756	60,571
売上債権売却損	41,105	40,967
為替差損	35,505	293
組合出資減価償却費	15,884	14,006
シンジケートローン手数料	198,650	9,075
借入金繰上返済費用	3,096	-
支払手数料	15,000	14,999
その他	16,289	5,025
営業外費用合計	396,287	144,939
経常利益	1,047,621	1,064,156
特別利益		
関係会社株式売却益	-	18,035
立退補償金	5,879	-
その他	6,096	1,191
特別利益合計	11,976	19,226
特別損失		
固定資産除却損	11,955	11,919
関係会社株式売却損	200,303	29,531
債権売却損	105,765	-
会員権評価損	14,922	-
その他	20,983	2,332
特別損失合計	353,930	43,783
税金等調整前四半期純利益	705,666	1,039,599
法人税、住民税及び事業税	128,013	162,055
法人税等調整額	209,803	236,550
法人税等合計	81,790	398,605
少数株主損益調整前四半期純利益	787,457	640,994
少数株主利益又は少数株主損失()	25,563	8,775
四半期純利益	813,021	632,218

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	787,457	640,994
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,427	7,537
為替換算調整勘定	43,647	2,781
持分法適用会社に対する持分相当額	4,084	-
その他の包括利益合計	43,990	10,318
四半期包括利益	831,447	651,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	843,900	642,463
少数株主に係る四半期包括利益	12,452	8,848

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当社の連結子会社であった、瑞思華広告(上海)有限公司及びグレートワークス株式会社は、保有持分及び保有株式の全てを売却したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 また、当社の連結子会社であった、株式会社ドワーフは、当社との合併に伴い、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)
減価償却費	199,551千円	201,562千円
のれんの償却額	102,379千円	63,211千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年10月31日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を1,353,172千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えました。また、同日付で、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を605,982千円減少し、繰越利益剰余金へ振り替えました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月24日 定時株主総会	普通株式	119,472	2.00	平成24年7月31日	平成24年10月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	TV-CM 事業 (千円)	マーケティング・コミュニケーション 事業 (千円)	合計 (千円)	その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	12,533,711	4,384,498	16,918,210	724,700		17,642,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,818	159,232	240,051	62,600	302,651	
計	12,614,530	4,543,730	17,158,261	787,300	302,651	17,642,910
セグメント利益	2,328,588	290,797	2,619,386	54,333	1,302,666	1,371,053

- (注) 1 その他は、アニメーション、ミュージックビデオの企画・制作等を行っております。
2 セグメント損益の調整額 1,302,666千円には、セグメント間取引消去66,711千円及び全社費用 1,369,377千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。
3 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	TV-CM 事業 (千円)	マーケティング・コミュニケーション 事業 (千円)	合計 (千円)	その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	13,129,041	3,928,173	17,057,214	950,991		18,008,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	491,502	35,885	527,388	20,002	547,390	
計	13,620,544	3,964,058	17,584,602	970,994	547,390	18,008,206
セグメント利益	2,257,753	43,965	2,213,787	92,059	1,138,090	1,167,757

- (注) 1 その他は、アニメーション、ミュージックビデオの企画・制作等を行っております。
2 セグメント損益の調整額 1,138,090千円には、セグメント間取引消去93,588千円及び全社費用 1,231,679千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。
3 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円61銭	10円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	813,021	632,218
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	813,021	632,218
普通株式の期中平均株式数(株)	59,736	59,736
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円42銭	10円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	850	2,606
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 6月13日

株式会社ティー・ワイ・オー
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 公認会計士 真 船 洋 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成24年8月1日から平成25年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年8月1日から平成25年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オー及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。